

統計学

第 112 号

研究論文

- 乳幼児を持つ夫妻の「拡大育児時間」の推計…………… 水野谷武志 (1)
日本経済の金融化に関する検討 — 産業資本の性格の変化に注目して — …… 田添 篤史 (15)

書評

- Jun-ichi OKABE and Aparajita BAKSHI, *A New Statistical Domain in India : An Enquiry into Village Panchayat Databases*, Tulika Books, New Delhi, 2016
…………… 金子 治平 (30)
- И.И. Елисеева и А.Л. Дмитриев, *Очерки по истории государственной статистики России*, Издательство Росток, Санкт-Петербург, 2016
…………… 山口 秋義 (37)
- 野崎 明 編著『格差社会論』(同文館出版, 東京, 2016年)…………… 福島 利夫 (43)

『統計学』創刊60周年記念特集論文

- 『統計学』創刊60周年記念特集にあたって…………… 水野谷武志 (47)
- 特集A：標本設計情報とマイクロデータ解析の実際**
- 人口センサスの変容 — フランスのローリング・センサス —…………… 西村 善博 (49)
- 特集B：政府統計マイクロデータの作成・提供における方法的展望**
- 諸外国の公的統計における欠測値の対処法
— 集計値ベースと公開型マイクロデータの代入法 —…………… 高橋 将宜 (65)

本会記事

- 支部だより…………… (84)
- 『統計学』投稿規程・創刊60周年記念特集掲載号関連諸規程…………… (89)

2017年3月

経済統計学会

創刊のこ と ば

社会科学の研究と社会的実践における統計の役割が大きくなるにしたがって、統計にかんする問題は一段と複雑になってきた。ところが統計学の現状は、その解決にかならずしも十分であるとはいえない。われわれは統計理論を社会科学の基礎のうえにおくことによって、この課題にこたえることができると考える。このためには、われわれの研究に社会諸科学の成果をとりいれ、さらに統計の実際と密接に結びつけることが必要であろう。

このような考えから、われわれは、一昨年来経済統計研究会をつくり、共同研究を進めてきた。そしてこれを一層発展させるために本誌を発刊する。

本誌は、会員の研究成果とともに、研究に必要な内外統計関係の資料を収めるが同時に会員の討論と研究の場である。われわれは、統計関係者および広く社会科学研究者の理解と協力をえて、本誌をさらによりよいものとするを望むものである。

1955年4月

経 済 統 計 研 究 会

経 済 統 計 学 会 会 則

第1条 本会は経済統計学会（JSES：Japan Society of Economic Statistics）という。

第2条 本会の目的は次のとおりである。

1. 社会科学に基礎をおいた統計理論の研究
2. 統計の批判的研究
3. すべての国々の統計学界との交流
4. 共同研究体制の確立

第3条 本会は第2条に掲げる目的を達成するために次の事業を行う。

1. 研究会の開催
2. 機関誌『統計学』の発刊
3. 講習会の開催、講師の派遣、パンフレットの発行等、統計知識の普及に関する事業
4. 学会賞の授与
5. その他本会の目的を達成するために必要な事業

第4条 本会は第2条に掲げる目的に賛成した以下の会員をもって構成する。

- (1) 正会員
- (2) 院生会員
- (3) 団体会員
- 2 入会に際しては正会員2名の紹介を必要とし、理事会の承認を得なければならない。
- 3 会員は別に定める会費を納入しなければならない。

第5条 本会の会員は機関誌『統計学』等の配布を受け、本会が開催する研究大会等の学術会合に参加することができる。

- 2 前項にかかわらず、別に定める会員資格停止者については、それを適応しない。

第6条 本会に、理事若干名をおく。

- 2 理事から組織される理事会は、本会の運営にかかわる事項を審議・決定する。
- 3 全国会計を担当する全国会計担当理事1名をおく。
- 4 渉外を担当する渉外担当理事1名をおく。

第7条 本会に、本会を代表する会長1名をおく。

- 2 本会に、常任理事若干名をおく。
- 3 本会に、常任理事を代表する常任理事長を1名おく。
- 4 本会に、全国会計監査1名をおく。

第8条 本会に次の委員会をおく。各委員会に関する規程は別に定める。

1. 編集委員会
2. 全国プログラム委員会
3. 学会賞選考委員会
4. ホームページ管理運営委員会
5. 選挙管理委員会

第9条 本会は毎年研究大会および会員総会を開く。

第10条 本会の運営にかかわる重要事項の決定は、会員総会の承認を得なければならない。

第11条 本会の会計年度の起算日は、毎年4月1日とする。

- 2 機関誌の発行等に関する全国会計については、理事会が、全国会計監査の監査を受けて会員総会に報告し、その承認を受ける。

第12条 本会会則の改正、変更および財産の処分は、理事会の審議を経て会員総会の承認を受ける。

付 則 1. 本会は、北海道、東北・関東、関西、九州に支部をおく。

2. 本会に研究部会を設置することができる。
3. 本会の事務所を東京都文京区音羽1-6-9 榎音羽リスマチックにおく。

1953年10月9日（2016年9月12日一部改正[最新]）

【本会記事】

支部だより
(2016年4月～2017年3月)

~~~~~ 北 海 道 支 部 ~~~~~

下記のとおり研究会が開催されました。

日時：2016年6月11日(土) 14:00～17:00

場所：北海学園大学豊平区キャンパス7号館5階・D505教室

報告：

1. 市町村の介護サービスと要介護状態の地域差に関する研究  
大澤理沙（釧路公立大学経済学部）
2. 高等学校情報科・公民科等における公的統計データを用いた教材開発  
古谷次郎（北星学園大学経済学部）

(水野谷武志 記)

~~~~~ 東 北 ・ 関 東 支 部 ~~~~~

2016年度4月例会

日時：2016年4月9日(土) 13:30～17:00

場所：立教大学池袋キャンパス・13号館会議室

報告：

1. 坂田幸繁（中央大学）
「企業活動の数量実績へ個体リンクージした実勢判断項目の特徴について」
2. 高橋将宜（東京外語大学）
「民主国家における世襲議員に関する計量分析：米国の例」

2016年度5月例会

日時：2016年5月7日(土) 13:00～17:00

場所：立教大学池袋キャンパス・15号館（マキムホール）10階第1・2会議室

報告：

1. 上藤一郎（静岡大学）
「希望子ども数調査に基づく小地域の将来人口推計 — 藤枝市の調査による試案 —」
2. 保高博之（総務省統計局統計調査部調査企画課）
「平成27年国勢調査における新たな取り組みと実施状況」

2016年度6月例会

日時：2016年6月4日(土) 13:00～17:00

場所：立教大学池袋キャンパス・15号館（マキムホール）10階第1・2会議室

報告：

1. 宮田知佳（横浜国立大学・院）
「イギリスの失業実態とその規範の矛盾～失業の世論調査と実態の乖離～」
2. 坂本憲昭（法政大学）
「江東区湾岸タワーマンションの考察（事業所と世代変遷）」
3. 御園謙吉（阪南大学）
「市町村別所得データによる地域格差の検討
ー1974～2013年のタイム尺度による分析を中心にー」

2016年度7月例会

日時：2016年7月2日(土) 13:00～17:00

場所：立教大学池袋キャンパス・12号館地下第4会議室

報告：

1. 伊藤伸介（中央大学）
「政府統計データの匿名化に関する方法的な体系化をめぐる」
2. 小林良行（総務省統計研修所）
「統計メタデータアーカイブの展開可能性」
3. 山口幸三（総務省統計研修所）
「政府統計の作成における一部調査（標本調査）の方法的位置」
4. 高橋将宜（東京外国語大学）
「政府統計データのインピュテーションに関する国際的動向」

2016年度11月例会（共催：一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター・中央大学経済研究所社会経済ミクロデータ研究部会）

日時：2016年11月5日(土) 13:00～17:00

場所：一橋大学経済研究所 3F大会議室

報告：

1. 齊藤宣哉（総務省統計局）
「平成24年就業構造基本調査ミクロデータについて」
2. 長尾伸一（総務省統計局）
「生存時間解析の手法による就業構造基本調査のデータを用いた初職を継続する者と離職する者の属性に関する分析」
3. 松田尚子（RIETI/東京大学）・岡室博之（一橋大学）
「就業構造基本調査ミクロデータを用いて新規開業の希望と準備をいかに把握できるか」
4. 勇上和史（神戸大学）
“The Impact of Minimum Wage on Income Distribution in Japan”

2016年度12月例会

日時：2016年12月3日(土) 13:30~18:00

場所：立教大学池袋キャンパス・15号館（マキムホール）10階第1・2会議室

報告：

1. 坂田大輔（立教大学）
「インドの雇用・失業統計に関する議論と変化
— インド全国標本調査の事例を中心に —」
2. 長谷川普一（新潟市都市政策部GISセンター）
「公的統計，行政情報から観測する人口移動の特性と土地利用について」
3. 堀口将志（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）
「地域経済分析システム（RESAS）の現状と今後について」
4. 櫻本 健（立教大学）
「RESASを利用した立教大学の取組」

2017年度1月例会

日時：2017年1月7日(土) 13:30~17:00

場所：中央大学駿河台記念館 360号室

報告：

1. 千田浩司（NTTセキュアプラットフォーム研究所）・田中哲士（NTTセキュアプラットフォーム研究所）・菊池 亮（NTTセキュアプラットフォーム研究所）・阿部穂日（一橋大学）・白川清美（一橋大学）
「公的統計のための秘密計算システムの実装：回帰分析による実用化のための実証分析」
2. 林田 実（北九州市立大学）・池田欽一（北九州市立大学）
「機械学習は経済学の実証分析を変革するか — 深層学習によるマイクロデータ解析 —」

~~~~~ 関 西 支 部 ~~~~~

2016年度関西支部例会

日時：4月16日(土) 13:30~17:00

場所：立命館大学茨木キャンパス B棟4階研究会室1

報告：

1. 泉 弘志・戴 艶娟・李 潔（報告：泉）
「Eora MRIO（世界多地域産業連関表）とOECD WIOD（世界産業連関表）による全労働生産性上昇率の計測」
2. 芦谷恒憲（兵庫県企画県民部ビジョン課）
「兵庫県における観光見える化推進事業の概要と課題」

日時：5月28日(土) 13:30~17:00

場所：阪南大学あべのハルカスキャンパス（23F） 第1セミナールーム

報告：

1. 劉 瑞興（広島修道大学大学院）
「金融安定における「誤差脱漏」に関する統計推測」
2. 水野勝之（明治大学・関東支部）、井草 剛（松山大学）、小俣 惇（明治大学大学院・非会員）、土居拓務（明治大学・非会員）
「林業の全要素生産性と効用の関係についての研究
A Study of the Relationship of Total Factor Productivity and Utility」

日時：6月18日（土） 13：30～17：00

場所：大阪経済大学 J館2階第3会議室

報告：

1. 橋本貴彦（立命館大学）
「中間財を考慮した技術選択と相対価格：世界産業連関データベースを用いた実証研究」
2. 新井郁子（（公財）統計情報研究開発センター）・西内亜紀（同前）・草薙信照（大阪経済大学）（報告：新井）
「国際拠点空港が周辺地域に与えた影響」

日時：7月16日（土） 13：30～17：10

場所：キャンパスプラザ京都 6階第1講習会室（立命館大学）

報告：

1. 木下英雄（大阪経済大学）
「雇用マトリックスを用いた投下労働量変化の要因分析における産業分類表と商品分類表の比較」
2. 藤岡光夫（静岡大学人文社会科学部経済学科）
「SPA法による原爆被爆者の長期的・複合的健康規定要因分析」

日時：11月19日（土） 13：30～17：00

場所：神戸大学農学研究科 A棟A305会議室

報告：

1. 大井達雄（和歌山大学）・椿 広計（独立行政法人統計センター），報告：大井
「平成18年社会生活基本調査による旅行行動の要因分析（仮）」
2. 田中 力（立命館大学）
「自給的農家および土地持ち非農家の統計的把握について」

日時：12月19日（土） 13：30～18：00

場所：立命館大学茨木キャンパス A棟AS461

報告：

1. 小川雅弘（大阪経済大学）
「国民経済計算における政府——とくに政府最終消費支出」

2. 藤原裕行（日本銀行調査統計局企画役）
「税務データを用いた分配側GDPの試算」

~~~~~ 九 州 支 部 ~~~~~

九州支部例会は九州経済学会の分科会として開催されました。

日時：2016年12月3日(土) 14:00~16:30

場所：九州大学経済学部 510B室

報告：

1. 伊藤伸介会員（中央大学）  
「政府統計における行政記録データの利活用について  
— デンマークの事例を中心に —」
2. 松川太一郎会員（鹿児島大学）  
「GDP推計の技術的・制度的側面と社会的条件 — アフリカの経験から —」
3. 西村善博会員（大分大学）  
「フランスの人口センサスの現状と課題」

(西村善博 記)

## 機関誌『統計学』投稿規程

経済統計学会（以下、本会）会則第3条に定める事業として、『統計学』（電子媒体を含む。以下、本誌）は原則として年に2回（9月、3月）発行される。本誌の編集は「経済統計学会編集委員会規程」（以下、委員会規程）にもとづき、編集委員会が行う。投稿は一般投稿と編集委員会による執筆依頼によるものとし、いずれの場合も原則として、本投稿規程にしたがって処理される。

### 1. 総則

#### 1-1 投稿者

会員（資格停止会員を除く）は本誌に投稿することができる。

#### 1-2 非会員の投稿

- (1) 原稿が複数の執筆者による場合、筆頭執筆者は本会会員でなければならない。
- (2) 常任理事会と協議の上、編集委員会は非会員に投稿を依頼することができる。
- (3) 本誌に投稿する非会員は、本投稿規程に同意したものとみなす。

#### 1-3 未発表

投稿は未発表ないし他に公表予定のない原稿に限る。

#### 1-4 投稿の採否

投稿の採否は、審査の結果にもとづき、編集委員会が決定する。その際、編集委員会は原稿の訂正を求めることがある。

#### 1-5 執筆要綱

原稿作成には本会執筆要綱にしたがう。

### 2. 記事の分類

#### 2-1 研究論文

以下のいずれかに該当するもの。

- (a) 統計およびそれに関連した分野において、新知見を含む会員の独創的な研究成果をまとめたもの。
- (b) 学術的な新規性を有し、今後の研究の発展可能性を期待できるもので、速やかな成果の公表を目的とするもの。

#### 2-2 報告論文

研究論文に準じる内容で、研究成果の速やかな報告をとくに目的とする。

#### 2-3 書評

統計関連図書や会員の著書などの紹介・批評。

#### 2-4 資料

各種統計の紹介・解題や会員が行った調査や統計についての記録など。

#### 2-5 フォーラム

本会の運営方法や統計、統計学の諸問題にたいする意見・批判・反論など。

#### 2-6 海外統計事情

諸外国の統計や学会などについての報告。

#### 2-7 その他

全国研究大会・会員総会記事、支部だより、その他本会の目的を達成するために有益と

思われる記事。

### 3. 原稿の提出

#### 3-1 投稿

原稿の投稿は常時受け付ける。

#### 3-2 原稿の送付

原則として、原稿は執筆者情報を匿名化したPDFファイルを電子メールに添付して編集委員長へ送付する。なお、ファイルは『統計学』の印刷レイアウトに準じたPDFファイルであることが望ましい。

#### 3-3 原稿の返却

投稿された原稿（電子媒体を含む）は、一切返却しない。

#### 3-4 校正

著者校正は初校のみとし、大幅な変更は認めない。初校は速やかに校正し期限までに返送するものとする。

#### 3-5 投稿などにかかわる費用

- (1) 投稿料は徴収しない。
- (2) 掲載原稿の全部もしくは一部について電子媒体が提出されない場合、編集委員会は製版にかかる経費を執筆者（複数の場合には筆頭執筆者）に請求することができる。
- (3) 別刷は、研究論文、報告論文については30部までを無料とし、それ以外は実費を徴収する。
- (4) 3-4項にもかかわらず、原稿に大幅な変更が加えられた場合、編集委員会は掲載の留保または実費の徴収などを行うことがある。
- (5) 非会員を共同執筆者とする投稿原稿が掲載された場合、その投稿が編集委員会の依頼によるときを除いて、当該非会員は年会費の半額を掲載料として、本会に納入しなければならない。

#### 3-6 掲載証明

掲載が決定した原稿の「受理証明書」は学会長が交付する。

### 4. 著作権

#### 4-1 本誌の著作権は本会に帰属する。

4-2 本誌に掲載された記事の発行時に会員であった執筆者もしくはその遺族がその単著記事を転載するときには、出所を明示するものとする。また、その共同執筆記事の転載を希望する場合には、他の執筆者もしくはその遺族の同意を得て、所定の書面によって本会に申し出なければならない。

4-3 前項の規定にもかかわらず、共同執筆者もしくはその遺族が所在不明のため、もしくは正当な理由によりその同意を得られない場合には、本会が承認するものとする。

4-4 執筆者もしくはその遺族以外の者が転載を希望する場合には、所定の書面によって本会に願い出て、承認を得なければならない。

4-5 4-4項にもとづく転載にあたって、本会は転載料を徴収することができる。

4-6 会員あるいは本誌に掲載された記事の発行時に会員であった執筆者が記事をウェブ転載するときには、所定の書類によって本会に申し出なければならない。なお、執筆者が所属する機関によるウェブ転載申請については、本人の転載同意書を添付するものとする。

- 4-7 会員以外の者、機関等によるウェブ転載申請については、前号を準用するものとする。
- 4-8 転載を希望する記事の発行時に、その執筆者が非会員の場合には、4-4, 4-5項を準用する。  
1997年7月27日制定(2001年9月18日, 2004年9月12日, 2006年9月16日, 2007年9月15日, 2009年9月5日, 2012年9月13日, 2016年9月12日一部改正)

## 『統計学』創刊60周年記念特集掲載号発行規程

『統計学』創刊60周年記念特集論文(以下, 記念特集論文)の掲載号の編集・発行作業は, 経済統計学会2014年度会員総会の決議にもとづき『統計学』創刊60周年記念事業委員会(以下, 事業委員会)が行なう。記念特集論文の掲載号(以下, 記念特集掲載号)の発行は, 本規程にしたがって処理される。

### 1. 総則

#### 1-1 テーマの確定及び原稿執筆者の選定と資格

特定テーマに関わる論文構成の確定及び執筆者の選定は, 企画案と執筆計画にもとづき, 事業委員会が行なう。

#### 1-2 未発表

原稿は未発表ないし他に公表予定のない原稿に限る。

#### 1-3 原稿の採否およびレフェリー制の導入について

提出された原稿の採否は, レフェリーによる厳格な審査の結果にもとづき, 事業委員会が決定する。レフェリーの選任は事業委員会が行なう。事業委員会は原稿の書換え, 訂正を求めることができる。

#### 1-4 執筆要綱

原稿作成は別に定める『統計学』創刊60周年記念特集掲載号執筆要綱にしたがう。

### 2. 原稿の提出

#### 2-1 原稿の締切り

本誌発行の円滑のため, 締切り日を設ける。締切り日以降に原稿が到着した場合や, 訂正を求められた原稿が期日までに訂正されない場合, 掲載されないことがある。

#### 2-2 原稿の送付

原稿は原則として, PDFファイル(『統計学』の印刷レイアウト)を電子メールに添付して事業委員会委員長へ送付する。

#### 2-3 原稿の返却

提出された原稿は, 採否にかかわらず原則として返却しない。

#### 2-4 校正

掲載が決定した原稿の著者校正は初校のみとし, 内容の変更を伴う原稿の変更は原則的に認めない。内容の変更を伴う変更の場合は, 事業委員会およびレフェリーの許可を必要とする。初校は速やかに校正し期限までに返送するものとする。

#### 2-5 執筆などにかかわる費用

投稿料は原則として徴収しない。別刷は, 執筆者の希望により, 作成するが, 実費を徴収する。校正段階で原稿に大幅な変更が加えられた場合, 実費の徴収などを行うことがあ

る。

### 3. 著作権

記念特集論文の著作権は経済統計学会に帰属する。詳細は、『統計学』の投稿規程に準ずる。

## 『統計学』創刊60周年記念特集掲載号投稿原稿査読要領

1. 経済統計学会（以下、本会）の機関誌『統計学』創刊60周年記念特集掲載号に掲載する「論文」の査読制度について、この要領を定める。
2. 『統計学』創刊60周年記念事業委員会（以下「事業委員会」）委員長に送付された原稿については、事業委員会による第一次審査を行い、事業委員会が別に定める「執筆要綱」に準拠しているかどうかを判定する。
3. 「論文」の掲載にあたっては、第二次審査を必要とする。
4. 第一次審査を経た「論文」の原稿は、速やかに第二次審査へ付されるものとする。
5. 事業委員会は、次の事項を審議決定する。
  - (1) 第一次審査結果の確認
  - (2) 第二次審査を担当する2名のレフェリーの選任
6. 第二次審査にあたるレフェリーは会員から選任する。
7. 第二次審査にあたって、レフェリーについては匿名性を確保する。
8. 第二次審査における判定は、(1)論文として掲載可、(2)論文として条件付掲載可、(3)掲載不可とし、レフェリーはその理由を明示するものとする。
9. 第二次審査でレフェリー間での審査結果が異なる場合には、事業委員会はレフェリーと協議し、掲載の可否について最終的な判断を下すものとする。

**編集委員会からのお知らせ**  
**機関誌『統計学』の編集・発行について**

編集委員会

2016年9月より、新しい規定にもとづいて、「研究論文」と「報告論文」が設定されました。皆様からの積極的な投稿をお待ちしております。また、本号より掲載が開始された『統計学』創刊60周年記念特集論文につきましては、本号の『統計学』創刊60周年記念特集掲載号関連諸規程』ならびに学会の公式ウェブサイトをご参照下さい。

1. 投稿は、常時、受け付けています。なお、書評、資料および海外統計事情等については、下記の[注記2]をご確認下さい。
2. 次号以降の発行予定日は、  
第113号：2017年9月30日、第114号：2018年3月31日です。
3. 投稿に際しては、「投稿規程」、「執筆要綱」、および「査読要領」などをご熟読願います。最新版は、学会の公式ウェブサイトをご参照下さい。
4. 原稿は編集委員長(下記メールアドレス)宛にお送り下さい。
5. 原稿はPDF形式のファイルとして提出して下さい。また、紙媒体での提出も旧規程に準拠して受け付けます。紙媒体の送付先は編集委員長宛にお願いします(住所は会員名簿をご参照下さい)。
6. 原則として、すべての投稿原稿が査読の対象となります。
7. 通常、査読から発刊まで査読が順調に進んだ場合でも、2ヶ月から3ヶ月程度を要します。投稿にあたっては十分に留意して下さい。

編集委員会、投稿応募についての問い合わせは、  
下記メールアドレス宛に連絡下さい。  
また、編集委員長へのメールアドレスも下記になります。

editorial@jses.jp

来年度(2017年度)の編集委員は、つぎのとおりです。

編集委員長 藤井輝明(大阪市立大学)  
副委員長 水野谷武志(北海学園大学)  
編集委員 橋本貴彦(立命館大学)  
小林良行(総務省統計研究研修所)  
山田 満(東北・関東支部所属)

[注記1] 『統計学』の定期刊行に努めておりますので、できるかぎり早期のご投稿をお願いします。113号(2017年9月30日発行予定)への掲載を想定した場合、「研究論文」と「報告論文」の原稿は、2017年7月初旬を目途として、それまでにご投稿ください。

[注記2] 書評、資料および海外統計事情等について、執筆、推薦、および依頼等をお考えの会員がおられましたら、企画や思いつきの段階で結構ですので、できるだけ早い段階で、編集委員会にご一報下さい。 以上

編集後記

研究成果を投稿下さいました執筆者の皆様、査読に関わって下さいました皆様、そして、書評の依頼をお引き受け下さいました皆様に、心からお礼申し上げます。また、本号より、『統計学』創刊60周年記念特集論文』の掲載も開始されました。特集論文を投稿下さいました皆様、そして、創刊60周年記念事業委員会(委員長：水野谷武志会員)の皆様にも、改めて感謝申し上げます。さて、次号113号より、藤井輝明編集委員長のもとで、本誌が編集されます。編集委員会では、機関誌『統計学』を充実させていくために、皆様からの率直なご意見と、そして、研究成果の積極的なご投稿をお待ちしております。今後ともよろしくお願ひ申し上げます。 (朝倉啓一郎 記)

## 執筆者紹介

|       |                   |      |              |
|-------|-------------------|------|--------------|
| 水野谷武志 | (北海学園大学経済学部)      | 田添篤史 | (京都大学経済学研究科) |
| 金子治平  | (神戸大学大学院農学研究科)    | 山口秋義 | (九州国際大学)     |
| 福島利夫  | (専修大学経済学部)        | 西村善博 | (大分大学経済学部)   |
| 高橋将宜  | (東京外国語大学経営戦略情報本部) |      |              |

### 支部名

### 事務局

|       |          |                                                 |       |
|-------|----------|-------------------------------------------------|-------|
| 北海道   | 062-8605 | 札幌市豊平区旭町 4-1-40<br>北海学園大学経済学部<br>(011-841-1161) | 水野谷武志 |
| 東北・関東 | 980-8511 | 仙台市青葉区土樋 1-3-1<br>東北学院大学経済学部<br>(022-721-3417)  | 前田修也  |
| 関西    | 567-8570 | 茨木市岩倉町 2-150<br>立命館大学経営学部<br>(072-665-2090)     | 田中力   |
| 九州    | 870-1192 | 大分市大字旦野原 700<br>大分大学経済学部<br>(097-554-7706)      | 西村善博  |

### 『統計学』編集委員

|                   |               |
|-------------------|---------------|
| 朝倉啓一郎 (東北・関東) [長] | 藤井輝明 (関西) [副] |
| 前田修也 (東北・関東)      | 橋本貴彦 (関西)     |
| 山田満 (東北・関東)       |               |

### 『統計学』創刊60周年記念事業委員会

|                 |               |               |
|-----------------|---------------|---------------|
| 水野谷武志 (北海道) [長] | 大井達雄 (関西) [副] | 伊藤伸介 (東北・関東)  |
| 池田伸 (関西)        | 村上雅俊 (関西)     | 杉橋やよい (東北・関東) |
| 上藤一郎 (東北・関東)    | 朝倉啓一郎 (東北・関東) | 西村善博 (九州)     |

### 統計学 No.112

|               |     |                                                                                                                              |
|---------------|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2017年3月31日 発行 | 発行所 | 経済統計学会<br>〒112-0013 東京都文京区音羽1-6-9<br>音羽リスマチック株式会社<br>TEL/FAX 03(3945)3227<br>E-mail: office@jsest.jp<br>http://www.jsest.jp/ |
|               | 発行人 | 代表者 西村善博                                                                                                                     |
|               | 発売所 | 音羽リスマチック株式会社<br>〒112-0013 東京都文京区音羽1-6-9<br>TEL/FAX 03(3945)3227<br>E-mail: otorisu@jupiter.ocn.ne.jp<br>代表者 遠藤誠              |

# STATISTICS

No. 112

2017 March

---

## Articles

- Extended Childcare Time for Married Couples with Infants  
..... Takeshi MIZUNOYA (1)
- Investigation on Financialization of Japanese Economy :  
Focusing on the Character of Industrial Capital  
..... Atsushi TAZOE (15)

## Book Reviews

- Jun-ichi OKABE and Aparajita BAKSHI, *A New Statistical Domain in India :  
An Enquiry into Village Panchayat Databases*, Tulika Books, New Delhi, 2016  
..... Jihei KANEKO (30)
- I.I. ELISEEVA and A.L. DMITRIEV, *General Survey on History of Russian State  
Statistics*, Rostok, St. Petersburg, 2016  
..... Akiyoshi YAMAGUCHI (37)
- Akira NOZAKI ed., *Unequal Society*, Dobunkan Shuppan, Co., Tokyo, 2016  
..... Toshio FUKUSHIMA (43)

## Special Section : The 60<sup>th</sup> Anniversary of the *Journal*

- Introduction ..... Takeshi MIZUNOYA (47)
- Special Topic A : Problems in Microdata Analysis of Official Statistics Based on  
Probability Sampling Designs**
- The Reform of Population Census : French Rolling Census  
..... Yoshihiro NISHIMURA (49)
- Special Topic B : Methodological Perspectives in the Creation and Release of Official  
Microdata**
- Missing Data Treatments in Official Statistics :  
Imputation Methods for Aggregate Values and Public-Use Microdata  
..... Masayoshi TAKAHASHI (65)

## Activities of the Society

- Activities in the Branches of the *Society* ..... (84)
- Prospects for the Contribution to the *Journal* ..... (89)

---

JAPAN SOCIETY OF ECONOMIC STATISTICS

---